

デジタル田園都市国家構想と地方創生について

- コロナ禍で地方を巡る社会経済状況が大きく変化していることに加え、テレワークをはじめとしたデジタル技術利活用の浸透、2020年の通信各社の5Gサービス開始など、技術の進展も背景にさまざまな場面でデジタル技術を活用する機運が急速に高まっている。
⇒ デジタルの力を活用して地方創生にかかる取組を一層高度かつ効率的に推進することによる地方活性化を図る環境が整いつつあり、これを機に、デジタル田園都市国家構想の実現を目指す。
- 国は、構想の中長期的な方向性を示すとともに、地方のデジタル化に向けた環境整備の一環として、共通ID基盤やデータ連携基盤の実装などを主導。
- 地方は、それを踏まえ、実現したい地域づくりのビジョンを描き、自主的な取組を推進。国は、こうした地方の取組をさまざまな施策をフル活用して支援。

【構想の見取り図】

解決すべき地方の課題

- ・ 少子高齢化
- ・ 地域経済の衰退
- ・ 東京一極集中
- ・ 教育の質の維持・向上
- ・ 医療水準の低下
- 等

➤ 地域の課題解決、魅力向上

- 地方にしごとをつくる
(例：地域を支える産業の振興、農林水産業の成長産業化、中小企業の生産性向上、観光振興、地域における脱炭素化等)
- ひとの流れをつくる
(例：地方移住の推進、関係人口創出・拡大、地方への人材支援・インターンシップ推進、政府関係機関の地方移転、魅力ある地方大学の実現等)
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
(例：女性活躍の推進、少子化対策の推進等)
- 魅力的な地域をつくる
(例：地域交通の維持・確保、医療機能の確保、高校生の地域留学、SDGsを通じた持続可能なまちづくり等)

デジタル実装を通じて、
地域の課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

➤ デジタル実装による高度化・効率化

- 地方にしごとをつくる
(例：スマート農林水産業、中小企業DX、観光DX、i-Construction等)
- ひとの流れをつくる
(例：地方創生テレワーク、オンライン関係人口、ワーケーション、地方大学を核としたデジタル実装等)
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
(例：母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等)
- 魅力的な地域をつくる
(例：遠隔医療、遠隔教育、ドローン物流、自動運転、MaaS、3D都市モデルの整備・活用、文化芸術DX等)

➤ デジタル活用環境整備

- ・ デジタル基盤の整備
5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤等を全国に実装
- ・ デジタル人材の育成・確保
デジタル技術による地域の課題解決をけん引するデジタル推進人材について、2026年までに230万人育成
- ・ 誰一人取り残されないための取組
年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現

地方活性化・地方からのボトムアップの成長

参考資料

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）

内閣府地方創生推進室
03-6257-3889

施策分類	①予算	4つの視点に基づく分類	③地方の課題を解決するためのデジタル実装	予算額	令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数
------	-----	-------------	----------------------	-----	-----------------------------

施策効果の詳細

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

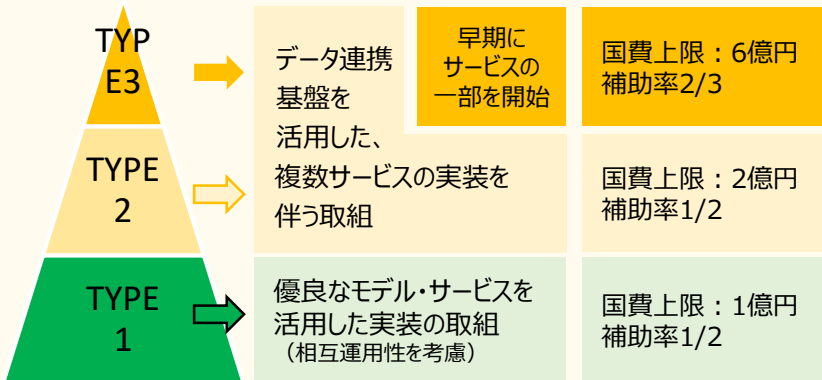
概要

デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
- 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

<TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

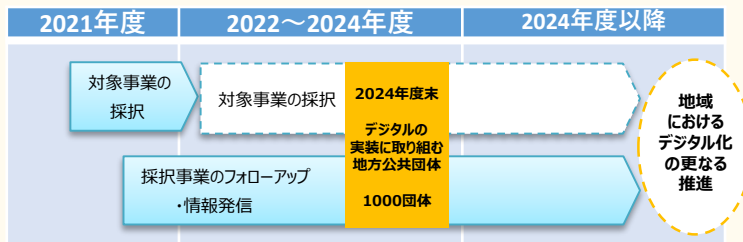
※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>



<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）

内閣府地方創生推進事務局
03-6257-3889

施策
分類

①予算

4つの視点に
基づく分類

③地方の課題を解決するための
デジタル実装

予算額

令和3年度補正一般会計
20,000百万円の内数

施策
効果の
詳細

地方への新たなひとの流れを創出するため、地方におけるサテライトオフィスの施設整備等を本交付金により支援。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

目的

・「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、サテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体や進出企業と地元企業等が連携して行う地域活性化に資する取組の支援を行う地方公共団体を支援。

概要

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

＜交付要件等＞

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



①+②組み合わせ可
(最大3施設)

施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円／団体

<最大3施設>

③ 既存施設の拡充・利用促進

既に整備した施設の拡充・利用促進
で地域に企業を呼び込みたい



利活用・
プロジェクト
推進



事業費 最大1,200万円／団体



①+③組み合わせ可

④ 企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への
企業進出を促進したい



進出企業
支援



進出支援金 最大100万円／社

①+②+③
組み合わせ可

①+③との組み合わせ必須

⑤ 進出企業定着・地域活性化の支援

地方創生テレワーク交付金を活用した施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援したい

事業費 最大3,000万円／事業

進出企業定着・
地域活性化支援



【金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2】

＜令和3年度採択案件＞ 206件

＜採択例＞

地方でのリモートワーク等を推進する事業 (広島県安芸高田市)

JR芸備線向原駅の駅ビルを企業向けサテライトオフィスとして整備するとともに、森林環境に立地する市所有のコテージを宿泊可能なワーケーション施設として整備。併せて、webセミナー、オンラインマッチングイベント等による企業誘致を実施。



企業向けサテライトオフィスの整備イメージ



コテージの整備イメージ

＜中長期的取組＞

案件の採択・フォローアップ等により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。



デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：地方創生推進交付金（先駆タイプ、横展開タイプ）

内閣府地方創生推進事務局
03-6257-1416

施策
分類

①予算

4つの視点に
基づく分類

③地方の課題を解決するための
デジタル実装

予算額

令和4年度当初一般会計
100,000百万円の内数

施策
効果の
詳細

地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげる。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

目的

- デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援。

概要

- 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援。

＜主な対象事業＞

○先駆性のある取組及び先駆・優良事例の横展開

- 官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
例）しごと創生、観光振興、地域商社、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化等

＜交付上限額等＞

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中核市・核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

＜交付割合＞

- 事業費の2分の1

＜手続き＞

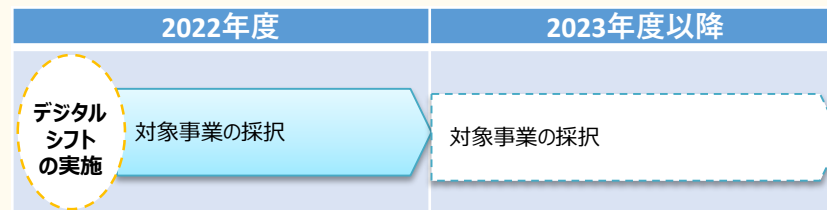
- 地方公共団体において、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

＜デジタルシフトへの対応＞

- 先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とする。
- 横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とする。

＜中長期的取組＞

- 地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援し、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献。



詳細

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

内閣府地方創生推進事務局
03-6257-3889

施策分類	①予算	4つの視点に基づく分類	③地方の課題を解決するためのデジタル実装	予算額	令和4年度当初一般会計 100,000百万円の内数
------	-----	-------------	----------------------	-----	------------------------------

施策効果の詳細

未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業の実装を支援する交付金によって、地方からのデジタルの実装を強力に支援。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

目的

- 地方創生推進交付金は地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的取組で、先導的な事業を支援。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進し、未来技術の普及・実用化を目指す。

概要

- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、全国的なモデルとなる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に令和2年度から「Society5.0タイプ」を創設。
- 各省庁等で実証され、今後未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国モデルとなりうる事業の普及・実用化を目指す。

<交付要件等>

事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。

国・専門家等の協働PDCAサイクル

一部実証済かつ、5か年度以内に本格実装

Society5.0技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与

新たな社会システムづくりにチャレンジ

交付上限額(国費)：1事業あたり年度3.0億円
(都道府県・市町村とも同じ)

事業期間：最長5か年度

<令和3年度採択事業 19件>

岩手県	ドローン	長野県伊那市	ロボット、ドローン、MaaS
岩手県八幡平市	遠隔診療、見守り	静岡県	自動運転
秋田県	スマート農業	愛知県春日井市	自動運転、MaaS
山形県長井市	MaaS、スマートストア	愛知県豊川市	ドローン
福島県会津若松市	自動運転、MaaS	大阪府河内長野市	自動運転
栃木県①	スマート農業	兵庫県神戸市	スマートシティ、オンライン診療
栃木県②	スマート林業	岡山県真庭市	デジタル地域通貨、スマート農林業
埼玉県秩父市	ドローン、遠隔診療	山口県宇部市	IoT、AI、スマート防災等
富山県富山市	スマートシティ	大分県	遠隔操作ロボット
石川県加賀市	遠隔操作ロボット等を活用した多拠点居住		

<採択事業例>

山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業（埼玉県秩父市）

日常生活用品の配送による高齢者や買い物弱者への支援、災害時における交通インフラ寸断の際の物資輸送のルート確保をドローンにより整備。



<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域におけるデジタル化の実装を強力に推進し、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。

2022年度	2023年度～2024年度	2025年度以降
対象事業の採択	対象事業の採択	2024年度末 デジタルの実装に取り組む 地方公共団体 1000団体
採択事業のフォローアップ・情報発信		

地域におけるデジタル化の更なる推進

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：地方創生拠点整備交付金

内閣府地方創生推進事務局
03-6257-1416

施策分類	①予算	4つの視点に基づく分類	③地方の課題を解決するためのデジタル実装	予算額	令和4年度当初一般会計 100,000百万円の内数 令和3年度補正一般会計 46,000百万円
------	-----	-------------	----------------------	-----	--

施策効果の詳細	地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等（デジタル技術の活用等を含む）により、所得・消費の拡大や「まち」の活性化、地方の定住・関係人口の拡大に寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。
---------	--

目的	デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。	概要	地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等（デジタル技術の活用等を含む）を支援。
----	---	----	--

詳細

<対象事業>

具体的な重要業績評価指標（K P I）の設定及びP D C Aサイクルの具備を前提に、「地方版総合戦略」に位置付けられた（又は予定された）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるもの。

例）

- ローカルイノベーションを起こし、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方へのひとの流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

<交付上限額の目安>（1団体当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
目安（国費分）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

<交付割合>

・ 事業費の2分の1

<手続き>

・ 地方公共団体において、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

<デジタルシフトへの対応>

- デジタル技術の活用を促進する施設の整備等について、審査において一定の加点を付与。
- 効果促進事業の割合の上限（原則2割）につき、デジタル技術の活用による経費を含む場合に一定の引上げ（原則3割）。

<中長期的取組>

・ 地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等（デジタル技術の活用等を含む）を支援し、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献。

2021年度		2022年度以降	
デジタルシフトの実施	対象事業の採択	対象事業の採択	

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：地方大学・地域産業創生交付金

内閣府地方創生推進事務局
03-6257-3803

施策分類

①予算

4つの視点に基づく分類

③地方の課題を解決するためのデジタル実装

予算額

令和4年度当初一般会計
2,200百万円(地方創生推進交付金活用分除除)
※別途文部科学省予算2,500百万円を計上

施策効果の詳細

デジタル技術等を活用し、産業・若者雇用創出と大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援することにより、より多くの地域において若者が魅力を感じる産業・雇用を創出する。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。
デジタル技術を活用し研究成果の社会実装に取り組む産学官連携の拠点：50拠点（2024年度末）を目指す。

目的

- ・ 首長のリーダーシップの下、産学官連携による地域の中核的産業の振興や雇用創出と大学改革を一体的に行う優れた取組を重点的に支援し、地域における若者の修学・就業を促進する。
- ・ デジタル実装に積極的に取り組む自治体を探採し、より若者が魅力を感じる産業・雇用を創出する。

概要

- ・ 平成30年度より、地域における若者の修学及び就業を促進するため、「地方大学・産業創生法」に基づき、地方大学・地域産業創生交付金制度を創設し、産業・若者雇用創出と大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。
- ・ 大学の知を活用し、デジタル実装による産業振興やそれを担う人材育成の取組を支援することで、地域における若者の修学・就業を促進し、デジタル田園都市国家構想の実現に寄与する。

<制度概要等>

交付対象

地方公共団体：都道府県、市区町村（共同申請可能）**申請者**
大学：地域に拠点がある大学（国立・公立・私立不問）**間接補助**
企業：地域で研究開発成果の事業化・産業化を担う企業**間接補助**

交付金額

5千万円～7億円程度／年（補助率：1/2, 2/3, 3/4）

期間

計画期間：開始年度～10年間
国費支援期間：開始年度～5年間（6年度目以降は自走期間）

詳細

有識者からなる評価委員会において、書面評価・現地評価・面接評価からなる複層的な評価を実施。国費投入の妥当性、有効性等について徹底的に議論した上で、支援対象を決定。
より多くの自治体・大学を支援するため文科省産学連携事業と連携。
※地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージとも連動

事務局確認

事務局による、事業内容の確認・助言

評価委員による評価

評価基準に沿った、評価委員会による評価の実施

- ✓地域における若者の雇用創出が期待できるか
- ✓大学改革の道筋が明確であり、地域の特色があるか
- ✓デジタル技術を有効に活用しているか（新項目） etc.

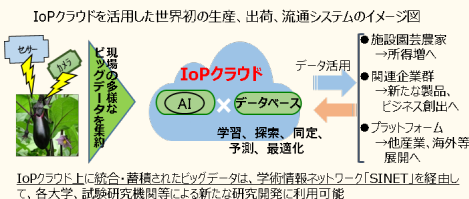
交付決定

計画認定、交付決定

<既採択事例>

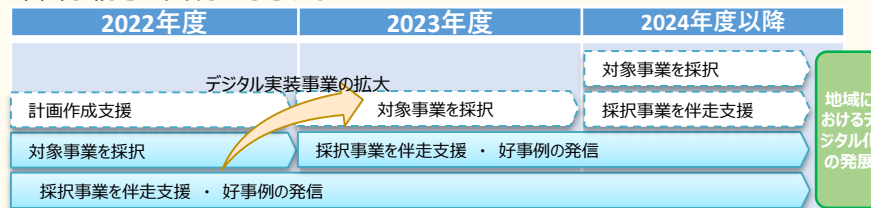
『“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化』(高知県)

多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現する Internet of Plants (IoP) の研究開発・人材育成を進め、施設園芸農業の超高収量・高品質化、高付加価値化、超省力化・省エネルギー化と施設園芸関連産業群の創出を図る。



<中長期的取組>

産学官連携による構想の作成支援や対象事業の採択・伴走支援、好事例の発信により、地域におけるデジタル実装の取組を積極的に推進することで、デジタル田園都市国家構想の実現に寄与する。



デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：企業人材等の地域展開促進事業

内閣府地方創生推進室
03-6257-1412

施策分類

①予算

4つの視点に基づく分類

②デジタル人材の育成・確保

予算額

令和4年度当初一般会計
118百万円

施策効果の詳細

- ①デジタル実装にも資する人材を含むプロフェッショナル人材の多様な形態による地域への還流を拡大し、地域企業の生産性向上・経営改善等を図り、地域経済の活性化を実現する。デジタル分野の人材：先導的人材マッチング事業等と連携し成約件数3000件（2024年度末）を目指す。
- ②DX推進等の地域課題の解決に取り組む地方創生人材支援制度派遣者への支援を通じ、派遣者取組の深化、制度の機能強化・活用促進を実現する。

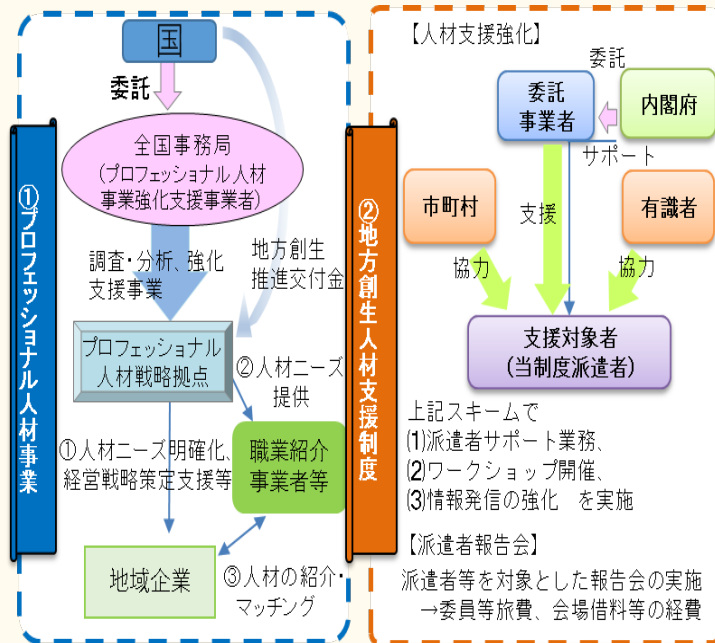
目的

- ①プロフェッショナル人材事業を強力に展開し、デジタル実装にも資する人材を含むプロフェッショナル人材の地域への還流を一層促進する。
- ②地方創生人材支援制度派遣者が派遣先市町村で担当するDX推進等の地域課題解決に向けた取組の推進に寄与し、市町村の活用促進を図る。

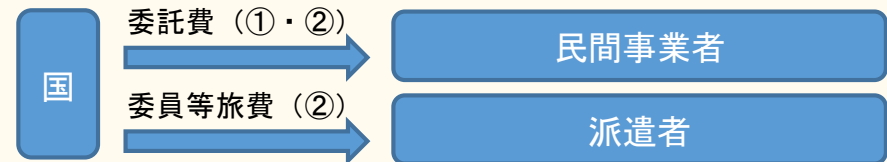
概要

- ①プロフェッショナル人材事業
副業・兼業を含めた多様な働き方に関する理解の増進やデジタル実装等に資する外部人材等の活用の有効性についての発信等を行う。
- ②地方創生人材支援制度（※令和3年度はデジタル専門人材49名含む88名を派遣）
DX推進等の地域課題の解決に取り組む派遣者へのアドバイスやワークショップ等の開催を通じたサポート及び情報発信の強化を行う。

詳細



資金の流れ



※その他、庁費を報告会会場費として支出

<中長期的取組>

- ①多様な働き方に対する意識醸成等を進めデジタル実装等に資するマッチングも拡大する。
- ②DX推進等の地域課題解決に取り組む人材の市町村への派遣拡大。

2022年度	2023年度	2024年度以降
①全国事務局の機能強化及び東京圏等の大企業の開拓・連携強化による副業・兼業等で地域へのデジタル実装等に資する人材の還流の促進		
②DX推進等の地域課題解決に取り組む人材の市町村への派遣拡大		

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：先導的人材マッチング事業

内閣府地方創生推進室
03-6257-1412

施策分類

①予算

4つの視点に
基づく分類

②デジタル人材の育成・確保

予算額

令和3年度補正一般会計
2,100百万円

施策効果の詳細

地域金融機関等による、①地域企業の経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材ニーズの発掘強化により、地域企業の経済活動を後押し、②地域における人材ビジネスの早期市場化・自立化を図ることで、地域企業の成長・生産性向上、ひいては地域経済の再興・活性化を実現する。デジタル分野の人材:プロフェッショナル人材事業等と連携し成約件数3000件（2024年度末）を目指す。

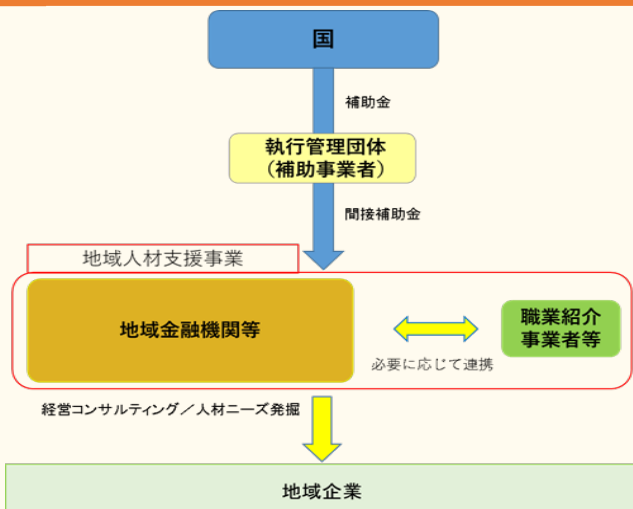
目的

- ・ 地域企業が新しい日常に対応した、従来事業からの脱却を含む経営戦略の策定等に取り組み、成長・生産性向上させることは喫緊の課題であり、その解決には多様な外部人材の活用が非常に有効。
- ・ 他方、地域におけるハイレベル・即戦力人材のマーケットは発展途上であり、経営者の右腕や相談相手となるような人材の確保や、副業・兼業人材の活用等の取組を加速度的に進めていく必要。

概要

- ・ 地域企業の多様な人材ニーズに対応すべく、日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体である地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携する等して経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材のマッチングを行う取組に対して支援を行う。

詳細



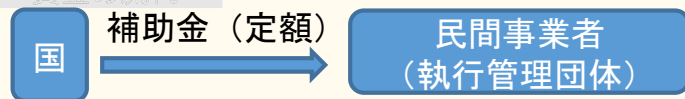
- ・ 執行管理団体を通じ、地域金融機関等に対して、マッチングの成約時に、成果に連動してインセンティブ（間接補助金）を付与する。
- ・ また、地域金融機関等のノウハウ向上を目的として、人材マッチングの好事例共有やセミナー開催等の伴走支援を実施する。

<中長期的取組>

地域金融機関等の能力を活用した「先導的人材マッチング事業」の推進により、デジタル人材を含むマッチングを拡大する。

2022年度	2023～24年度
地域金融機関等の能力を活用した「先導的人材マッチング事業」の実施	事業の実施状況を踏まえた、必要な対応の実施

資金の流れ



政府関係機関の地方移転の進捗状況について

- 2016年3月、まち・ひと・しごと創生本部にて、移転の取組に関する方針をまとめた「**政府関係機関移転基本方針**」を決定。
- これに基づき、中央省庁7局庁、研究・研修機関等23機関50件が取組を実施。また、毎年、進捗状況を調査し、有識者にて構成される「政府関係機関移転に関する懇談会」にてフォローアップを実施。
- **2023年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行うこととしている（第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版））。**

中央省庁の取組状況（7局庁）

	取組内容	進捗状況及び今後の展望
文化庁	国会对応業務等の機能確保を前提とし、新たな政策ニーズ等への対応を含め、文化庁の機能強化を図りつつ、 京都府 に全面的に移転。	・2017年4月、京都市に「地域文化創生本部」を設置し、一部先行移転を実施。 ・2018年6月、文部科学省設置法改正法にて組織改編。 ・2019年、2020年度に京都移転の効果及び影響を検証するため移転シミュレーションを実施。 ・2022年12月の移転先庁舎工事の竣工後、速やかに京都への全面的な移転を行う。
消費者庁	徳島県 に、政策の分析・研究機能をベースとした消費者行政の発展・創造の拠点を設置。	・2017年7月、徳島市に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設。 ・2020年7月30日、同オフィスの機能・規模を拡大する形で「消費者庁新未来創造戦略本部」を発足。新たな恒常的拠点として、消費者行政の進化、地方創生への貢献を目指す。
総務省統計局	統計マイクロデータ提供等の業務実施のため、 和歌山県 に「統計データ利活用センター」を開設。	・2018年4月、「統計データ利活用センター」を開設し、オンサイト施設の運用を開始。 ・和歌山県と協力の上、統計データ利活用支援、人材育成、共同研究等に取り組む。

この他、**特許庁**、**中小企業庁**、**観光庁**、**気象庁**において、地方拠点の体制強化を完了。

研究機関・研修機関等の取組状況（23機関・50件）

関係者間で作成した**年次プラン**に基づき、取組を実施。

研究機関（13機関32件）

- 1) **拠点の設置・整備**（22件で計画）
21件で完了。
- 2) **共同研究・研究連携等の開始**（26件で計画）
25件が開始。
- 3) **協議会等の体制整備**（20件で計画）
全件で整備済
- 4) **人材育成支援・技術協力等の開始**（12件で計画）
全件で開始

研修機関等（11機関18件）

- 1) **拠点の設置・整備**（7件で計画）
2020年の国立近代美術館工芸館の石川県への移転により全件で完了
- 2) **研修等の開始**（17件で計画）
全件で開始

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：地方創生に向けたSDGs推進事業

内閣府地方創生推進事務局

03-5510-2175

施策分類

①予算

4つの視点に基づく分類

③地方の課題を解決するためのデジタル実装

予算額

令和3年度補正一般会計 100百万円
令和4年度当初一般会計 503百万円
※デジタル庁計上分を含む

施策効果の詳細

SDGsの理念に沿って地域のデジタル化を推進することにより、地域活性化が図られるとともに、持続可能なまちづくりにつながる。

目的

- ・ 経済・社会・環境の三側面を統合するSDGsの理念に沿って、地域のデジタル化や脱炭素化等を推進することにより地域活性化を目指す。

概要

- ・ SDGsの達成に向けて取り組む地方公共団体の支援、国内外への情報発信、地方創生SDGs官民連携プラットフォームや地方創生SDGs金融の取組を推進するとともに、SDGsの理念に沿った地域のデジタル化や脱炭素化等の取組を推進する。

・地方公共団体支援

地域のSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定し、特に先導的な事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定・支援を行い、モデルを形成する。また、地方公共団体が広域で連携し、SDGsの理念に沿ったデジタル化等に取り組む、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定・支援を行い、モデルを形成する。

・国内外への情報発信

地方創生SDGsの取組事例等の国内外への情報発信や都市間ネットワークの形成等に向けた「国際フォーラム」を開催する。

・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

地方公共団体や民間企業等の多様なステークホルダーが参画する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を運用し、地域課題の解決や地域活性化等に向けた官民連携を促進する。

・地方創生SDGs金融

地方創生SDGsの取組に対する民間資金の投入を促進し、地域における資金の還流と再投資を生み出す「自律的好循環」の形成に向け、地方公共団体・地域金融機関・地域事業者等の連携を促し、地域課題の解決や地域活性化を促進する。

<中長期的取組>

経済

三側面を統合する
デジタル化等の推進

社会

環境

2022年1月に開催した「国際フォーラム」においては、「デジタル×地方創生」をテーマの一つに設定した。

また、令和4年度のSDGs未来都市の募集要領でデジタルについて言及するとともに、令和3年度補正予算で実施する「広域連携SDGsモデル事業」においては、SDGsの理念に沿って地域のデジタル化等に取り組み、地域活性化を目指すモデルの形成を図るなど、地方へのデジタル実装に資する施策を展開していく予定であり、本構想の実現に貢献する。

2021年度

2022年度

2023年度以降

1月 国際フォーラム開催
（「デジタル×地方創生」等）

「広域連携SDGsモデル事業」選定・支援によるモデル形成

更なるデジタル化施策検討

広域連携SDGsモデルの
横展開

持続可能なまちづくりに向け、
SDGsの理念に沿ったデジタル
化の推進を含めた施策を展開

詳細

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：「地方創生×脱炭素」推進事業

内閣府地方創生推進室
03-6257-1413

施策分類

①予算

4つの視点に基づく分類

③地方の課題を解決するためのデジタル実装

予算額

令和4年度当初一般会計
30百万円

施策効果の詳細

デジタル技術を活用した脱炭素化技術による地方創生推進に係る理解を深め、地方公共団体による自主的・主体的な事業の実施を促すことで、「地方創生と脱炭素の好循環」の形成に貢献する。

目的

・ 主にデジタル技術を活用した脱炭素化による地方創生に係る先進的事例や事業推進に必要なノウハウの共有を進めることにより、各地のデジタル技術を活用した創意工夫による取組を全国に横展開し、「地方創生と脱炭素の好循環」の形成に貢献する。

概要

・ デジタル技術を最大限取り入れた脱炭素技術を活用した地方創生に取り組む先行的事例の共有や、伴走支援対象地域の選定にあたり、地域脱炭素へのデジタル技術の活用状況に着目し、デジタル×地方創生×脱炭素の優良事例の横展開及び事業推進のノウハウ共有を図る。

詳細

- デジタル技術を活用した脱炭素化は、再生可能エネルギー導入効果の最大化・効率化にきわめて有効であり、地方創生の基盤となる循環型経済の構築に資するものであることから、これらの取組により創出された雇用、関係人口、経済効果等を実地調査及び関係者へのヒアリング等を踏まえて定量的に整理・共有し、取組を進める地方公共団体間で共有する。
- デジタル技術を活用した脱炭素化による地方創生上の効果の最大化を図るために必要な技術を有する専門家で構成する支援チームが、取組を進める地方公共団体への伴走支援を行い、課題を明確化し解決方法を検討する。
- 上記により得られた情報・知見をもとに、地域におけるデジタル技術を最大限活用した脱炭素事業の推進における手順等を取りまとめたマニュアルを作成する。

＜中長期的取組＞

デジタル技術を活用した脱炭素化による地方創生に係る先行的事例や事業推進に係るマニュアルの作成等を通じて、デジタル技術を活用した「地方創生と脱炭素の好循環」の実現、ひいてはデジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。

